



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 東日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修 TEL(03)3273 - 4073
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料の有無 :有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	10,724	4.1	2,499	46.9	1,336	33.4
22 年 3 月期第 1 四半期	10,299	6.0	1,701		1,002	

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.25	5.82
22 年 3 月期第 1 四半期	5.44	4.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,810,312	105,736	5.8	464.70
22 年 3 月期	1,776,162	105,124	5.9	460.25

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 105,655 百万円 22 年 3 月期 105,055 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

(注 2) 指標算式については、「平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績の指標算式」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		0.00		3.00	3.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注 1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	19,800	8.7	4,600	17.6	2,700	16.9	14.05
通期	39,300	7.1	8,300	1.7	4,800	4.1	25.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】1頁「その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	184,673,500株	22年3月期	184,673,500株
23年3月期1Q	351,036株	22年3月期	347,250株
23年3月期1Q	184,324,081株	22年3月期1Q	184,339,346株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回優先株式 22年3月期 23年3月期	円 銭	円 銭 0.00	円 銭	円 銭 22.00	円 銭 22.00
23年3月期(予想)		11.00			11.00

(注)第一回優先株式については、平成23年3月30日までに取得請求のないものについて平成23年3月31日に当行が一斉取得し普通株式を交付する条件となっております。このため、平成23年3月期の期末の配当金は生じません。

「平成23年3月期第1四半期の連結業績」の指標算式

1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \quad 1 + \text{四半期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \quad 2 + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{四半期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{四半期末(当期末)少数株主持分}) - \text{控除する金額} \quad 3}{\text{四半期末(当期末)発行済普通株式数} \quad 2}$$

「平成23年3月期の連結業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{四半期末発行済普通株式数} \quad 2}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
平成23年3月期 第1四半期決算説明資料	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 4 億 25 百万円増加し、107 億 24 百万円となりました。うち資金運用収益が 85 億 43 百万円、役務取引等収益が 7 億 25 百万円、その他業務収益が 13 億 95 百万円、その他経常収益が 59 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 3 億 72 百万円減少し、82 億 24 百万円となりました。うち資金調達費用が 9 億 26 百万円、役務取引等費用が 4 億 62 百万円、営業経費が 56 億 82 百万円、その他経常費用が 11 億 52 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 7 億 97 百万円増加して 24 億 99 百万円、四半期純利益は前年同期比 3 億 34 百万円増加して 13 億 36 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度比 398 億円増加し、1 兆 6,701 億円となりました。

一方、貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの厳しい経済環境が続くなか、企業の資金需要が低迷したことから、前年度比 212 億円減少し、1 兆 3,166 億円となりました。

有価証券は、前年度比 67 億円減少し、3,291 億円となりました。

総資産は、前年度比 341 億円増加し、1 兆 8,103 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の貸倒実績率等をもとに必要なに応じて補正して算出した貸倒実績率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,210	80,330
コールローン及び買入手形	15,150	10,158
買入金銭債権	5	8
商品有価証券	4	-
有価証券	329,156	335,881
貸出金	1,316,606	1,337,850
外国為替	1,365	808
その他資産	10,530	9,564
有形固定資産	19,206	19,086
無形固定資産	899	949
繰延税金資産	13,813	14,907
支払承諾見返	2,367	2,461
貸倒引当金	32,002	35,842
資産の部合計	1,810,312	1,776,162
負債の部		
預金	1,670,176	1,630,286
コールマネー及び売渡手形	-	31
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	11,410	17,086
賞与引当金	207	658
退職給付引当金	6,267	6,214
役員退職慰労引当金	198	309
投資損失引当金	131	131
利息返還損失引当金	3	8
睡眠預金払戻損失引当金	136	165
偶発損失引当金	210	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,367	2,461
負債の部合計	1,704,576	1,671,037
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	26,824	26,260
自己株式	140	140
株主資本合計	99,583	99,020
その他有価証券評価差額金	1,805	1,615
繰延ヘッジ損益	524	370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	6,071	6,034
少数株主持分	80	68
純資産の部合計	105,736	105,124
負債及び純資産の部合計	1,810,312	1,776,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	10,299	10,724
資金運用収益	8,829	8,543
(うち貸出金利息)	8,141	7,806
(うち有価証券利息配当金)	670	714
役務取引等収益	662	725
その他業務収益	248	1,395
その他経常収益	557	59
経常費用	8,597	8,224
資金調達費用	1,318	926
(うち預金利息)	1,205	797
役務取引等費用	494	462
その他業務費用	1	1
営業経費	5,340	5,682
その他経常費用	1,441	1,152
経常利益	1,701	2,499
特別利益	1	0
償却債権取立益	1	0
特別損失	0	70
固定資産処分損	0	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		57
税金等調整前四半期純利益	1,702	2,429
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	696	1,069
法人税等合計	707	1,080
少数株主損益調整前四半期純利益		1,348
少数株主利益又は少数株主損失()	7	12
四半期純利益	1,002	1,336

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	(参考) 平成22年3月期
業 務 粗 利 益	9,126	7,763	34,123
資 金 利 益	7,603	7,495	30,541
役 務 取 引 等 利 益	261	156	1,044
そ の 他 業 務 利 益	1,260	112	2,537
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	5,470	5,093	20,981
人 件 費 ()	2,941	2,655	11,164
物 件 費 ()	2,273	2,205	8,800
税 金 ()	255	233	1,016
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,655	2,669	13,142
除 く 国 債 等 債 券 損 益	2,419	2,575	10,678
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	116	227	102
業 務 純 益	3,772	2,897	13,040
臨 時 損 益	1,261	1,215	4,608
不 良 債 権 処 理 額 ()	660	1,541	4,132
株 式 等 関 係 損 益	457	430	109
経 常 利 益	2,511	1,682	8,431
特 別 損 益	70	0	200
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,362	975	4,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

債 権 区 分	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	32,127	52,543	37,524
危 険 債 権	27,875	28,244	27,998
要 管 理 債 権	8,294	8,112	8,273
合 計	68,297	88,901	73,796
正 常 債 権	1,253,858	1,285,064	1,269,238
総与信に占める開示債権額の割合	5.16%	6.47%	5.49%
部分直接償却を実施した場合の割合	4.07%	5.02%	4.16%

(注)上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3.自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 22 年 6 月末 (速報値)	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
基本的項目(Tier)	100,002	95,758	98,640
Tier 比率	9.70%	9.05%	9.47%
補完的項目(Tier)	20,155	20,329	20,223
控除項目			
自己資本額	120,157	116,087	118,863
リスクアセット等(A)	1,030,207	1,058,086	1,041,105
自己資本比率	11.66%	10.97%	11.41%
総所要自己資本 (A) × 4%	41,208	42,323	41,644

(連結)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 22 年 6 月末 (速報値)	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
基本的項目(Tier)	99,664	95,546	98,316
Tier 比率	9.66%	9.02%	9.43%
補完的項目(Tier)	20,158	20,334	20,228
控除項目			
自己資本額	119,822	115,880	118,545
リスクアセット等(A)	1,030,741	1,058,869	1,042,019
自己資本比率	11.62%	10.94%	11.37%
総所要自己資本 (A) × 4%	41,229	42,354	41,680

(注)自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

4.時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				
	時 価	評価差額		時 価	評価差額		時 価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	327,375	3,040	8,830	5,790	167,314	1,377	2,872	1,494	
株 式	10,189	1,706	581	2,288	13,498	228	549	778	
債 券	288,441	8,245	8,249	3	145,943	2,029	2,313	283	
そ の 他	28,744	3,498	0	3,498	7,872	422	9	432	

(参考)

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末			
	時 価	評価差額		時 価
		うち益	うち損	
その他有価証券	334,096	2,719	7,575	4,855
株 式	11,200	1,157	825	1,983
債 券	293,228	6,491	6,654	162
そ の 他	29,667	2,613	95	2,709

(注)1.当期末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は 5,859 百万円増加、「繰延税金資産」は 2,378 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 3,480 百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。なお、時価のある子会社・関連会社株式は保有しておりません。

(単位：百万円)

	平成22年6月末				平成21年6月末			
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		うち益	うち損
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券 子会社・関連会社株式					145,087	772	3,719	2,947

(参考)

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券 子会社・関連会社株式				

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	771	7	7	1,007	14	14	883	10	10

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,226	0	0	821	1	1	567	2	2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金	(未残)	1,672,249	1,662,437	1,632,136
貸出金	(未残)	1,317,297	1,367,893	1,338,213

(注)譲渡性預金は該当ございません。